

# ルーマニア月報

2017年7-8月号



平成29年9月8日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

## 主要ニュース

【内政】●トアデル法務相は、高位検察官（検事総長，DNA首席検事，D I I C O T首席検事）の任命プロセスから大統領を除外することを主な内容とする司法関連法改正案を公表した。

【外政】●トゥドセ首相は、首相就任後初めてブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長，ユンカー欧州委員会委員長等と会談を行った。

●ヨハニス大統領は、ルーマニアを訪問したマクロン仏大統領と会談を行った。

【経済】●2017年第1四半期のGDP成長率（推定値）は対前年同期比5.7%（季節調整前）及び5.6%（季節調整後）。

●トゥドセ首相は、売り上げ税を導入することなく、財政赤字対GDPを3%以下に保つと述べた。

●公共財務省は、7月末のルーマニアの財政収支は約51億レイ（約11億3,300万ユーロ）、対GDP比で0.63%の赤字であったと発表。

●VAT Split Payment Mechanismに関する政令が官報に公示された。

【我が国との関係】●岸外務副大臣（当時）がルーマニアを訪問し、メレシュカーヌ外相と会談したほか、ヨハニス大統領及びトゥドセ首相を表敬した。

●石井大使は、フィオル経済相を表敬し、意見交換を行った。

## 内政

### ■司法関連法改正案の公表

・8月23日、トアデル法務相は記者会見を開き、司法関連法改正案を公表した。

#### 【ポイント】

・職権濫用の罪で起訴されているドラグネア PSD（社会民主党。与党）党首の公判にも影響を与えうるとして注目されていた、刑法の一部改正（職権濫用罪の構成要件変更）については今般の改正の対象とはならなかった。

・他方、高位検察官（検事総長，DNA首席検事，D I I C O T首席検事）の任命プロセスから大統領を除外するとの法改正が盛り込まれた。

#### 【主な反応】

・これに対して、ヨハニス大統領は、同改正（高位検察官任命プロセスから大統領を排除）は、司法の政治化につながるものであり、司法の独立を損なうものであるとして強く反発。

・同日、本件改正案に反対する小規模（約500名）の抗議デモが発生した。同法案に反対するデモは、27日には、3,000名に達した。

#### 【外国の反応】

・在ルーマニア欧州委員会代表部及びドイツ大使館は、このような法改正は司法の独立を損なうおそれがあるとして懸念を表明した。これに対し、米国大使館は、同改正案に留意し、すべての関係者が汚職との戦いを継続することを要請すると述べるに止めた。

## ■要人の注目すべき発言

- ・7月24日、トゥドセ首相は、記者からの質問に答え、PSD党首の座に関心を有していない旨述べた。先立つ23日、ポインタ元首相が、TV番組において、トゥドセ首相が将来PSD党首になるだろうと述べたことに対して答えたもの。
- ・7月25日、ネアクシュPSD幹事長は、ポインタ元首相及びイヴァン欧州議会議員がすでに党から除名されていることを確認しつつ、グリーンデアヌ前首相については、未だに党籍が登録されたままであることを認め、今後確認する必要がある旨述べた。

## ■世論調査結果

### 【世論調査機関SOCIOPOL】

(中道左派寄り。6月26日～7月9日実施)

- ・支持政党 (括弧内は本年3月の調査結果)

PSD	57%(47%)
PNL	24%(21%)
ALDE	4%(6%)
PMP	4%(5%)
USR	2%(12%)
UDMR	2%(5%)
PRU	2%(NA)
PER	1%(NA)
その他	4%(NA)
- ・主な公的人物の信頼度 (括弧内は本年3月の調査結果)

アラファト内務次官	57%(71%)
フィレア・ブカレスト市長	29%(44%)
ヨハニス大統領	25%(34%)
グリーンデアヌ前首相	20%(35%)
タリチャーヌ上院議長	20%(32%)
ヴァシレスク労働相	20%(31%)
ポインタ元首相	17%(29%)
チョロシュ元首相	14%(25%)
オルバンPNL党首	13%(NA)
キョベシDNA首席検事	12%(31%)
ドラグネア下院議長	11%(29%)
バセスク元大統領	9%(NA)

## 【世論調査機関Avangarde】

(中道左派寄り。8月11～23日実勢)

- ・支持政党

PSD	46%
PNL	25%
ALDE	7%
USR	6%
UDMR	5%
PMP	4%
- ・主な公的人物の信頼度

アラファト内務次官	82%
ヨハニス大統領	54%
トゥドセ首相	48%
ヴァシレスク労働相	47%
メレシュカーヌ外相	46%
シャイデ副首相兼地域開発相	38%

## ■外政

### ■主な要人往来

- ・7月5日、カルチェフスキ・ポーランド上院議長はブカレストを訪問し、タリチャーヌ上院議長及びメレシュカーヌ外相と個別に会談した。
- ・7月6日、ヨハニス大統領は、ワルシャワで開催された三海域協力首脳会合に出席した。同会合には、ポーランドを訪問中のトランプ米大統領も特別ゲストとして出席した。2018年には、ルーマニアで開催される。
- ・7月10-11日、トゥドセ首相は、ブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長、ユンカー欧州委員会委員長等と会談を行った。
- ・7月11-13日、ドラグネア下院議長は、イスラエルを訪問し、ネタニヤフ・イスラエル首相等と会談した。
- ・7月12-14日、中国共産党中央委員会政治局の劉雲山常務委員は、ブカレストを訪問し、トゥドセ首相、ドラグネアPSD党首等と会談を行った。
- ・7月17日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・7月21日、トゥドセ首相は、モルドバを訪問し、

フィリップ・モルドバ首相と会談を行った。

・7月27-28日、メレシュカーヌ外相は、カザフスタンを訪問し、サギンタエフ・カザフスタン首相等と会談を行った。

・8月9日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したカタールのスルタン・ビン・サアド・アル・ムライヒー外務担当国務大臣と会談した。

・8月24日、マクロン仏大統領はブカレストを訪問し、ヨハニス大統領と会談した（下記【フランス関係】参照）。

・8月25日、メレシュカーヌ外相は、ワルシャワで開催されたポーランド・ルーマニア・トルコ外相級会合に出席した。

・8月31日、ネグレスク欧州問題担当相は、ルーマニアを訪問したパヴロヴァ・ブルガリアEU議長国担当相と会談を行った。

#### ■米国関係

・7月3日、トゥドセ首相は、クレム駐ルーマニア米国大使と初めての会談を行った。

・7月4日、ヨハニス大統領は、米国の独立記念日レセプションの祝辞の中で、6月のトランプ大統領との会談後、ルーマニア・米国関係が更に強化されたと述べた。

・8月30日付AGは、29日にマヨール駐米ルーマニア大使が、トゥドセ首相の米国訪問が今秋に予定されていると述べたことを報じた。

#### ■中国関係

・7月14日、ブカレストにおいて、中欧・中国協力「16+1」政党フォーラムが開催され、劉常務局員に率いられた中国の150名の代表団の他、中欧16カ国の政党幹部、ビジネス関係者等、150名が出席した。

・8月10日付AGは、ジュルジウにおける新たなドナウ川架橋建設計画を中国企業との協力で開始するとのバダラウ上院副議長（PSD）の発言を報じた。

#### ■EU関係

・7月20日、ルーマニア政府は、欧州医薬品庁の誘致に向けた立候補申請を完了したと発表した。

・7月26日、トアデル法務相は、ブリュッセルを訪問し、ティーマランス欧州委員会副委員長と協力・検証メカニズムについて協議した。

#### ■ロシア関係

・7月28日、ルーマニア当局は、ロゴジン露副首相の搭乗する旅客機の上空通過を拒否した。ルーマニアの決定は、同副首相がEUの定める制裁対象者リストに掲載されていることによるもの。

・7月28日、クズミン駐ルーマニア露大使は、ルーマニア南西部デヴェセルの空軍基地に配備されたイージスアショア・ミサイル防衛システムが、核弾頭を搭載した攻撃的兵器に変換される潜在的リスクがあるというロシアの見解を述べた。

#### ■欧州難民問題

・8月18日付当地報道によると、本年前半のルーマニアでの難民申請数は2,000件を超え、2016年の1,866件を上回った。

・8月18日付AGは、欧州の難民問題に関し、メレシュカーヌ外相が、これまでにルーマニアに受け入れた約700名の難民に加え、更に1,942名の受け入れを表明したと報じた。

#### ■フランス関係

・8月24日、両大統領の会談において、マクロン大統領は、シェンゲン加盟に対するルーマニアの立場を理解を示し、同大統領は自身がオープンな立場であることを述べると共に、域外国境管理の強化等、シェンゲン改革の必要性を強調した。また、派遣労働者に関するEU指令改正の問題にも言及した。

・ヨハニス大統領は、両国間の順調な経済関係を歓迎し、両国の貿易が9%拡大し、80億ユーロに達したことを指摘した。

・マクロン大統領は、トゥドセ首相とワーキングランチを行った。ルーマニア側からは、メレシュカーヌ外相、ネグレスク欧州問題担当相、フィオル経済相

が同席，フランス側は，マクロン大統領の訪問に同行したロワゾー仏欧州問題担当相等が同席した。

### ■ルーマニア大使会議

・8月29日，ルーマニアの全在外公館の大使によるルーマニア大使会議がブカレストにおいて開催された（9月1日まで）。メレシュカーヌ外相は，今後，ルーマニア外交が注力すべき戦略的目標として，EU加盟国としての地位向上，国家安全保障，善隣関係，ルーマニア経済及び社会の発展等が挙げられた。

・同会議には，シュクリ・エジプト外相，アセルボーン・ルクセンブルク外相及びシーヤールトー・ハンガリー外務貿易相がゲストとして出席した。メレシュカーヌ外相は上記三カ国の外相と個別に会談を行った。

### ■北朝鮮関係

・7月4日，ルーマニア外務省は，北朝鮮による弾道ミサイル発射実験を非難するプレスリリースを発出した。

・7月29日，ルーマニア外務省は，28日の北朝鮮による弾道ミサイル発射実験を非難するプレスリリースを発出した。

・8月29日，ルーマニア外務省は，北朝鮮が行った，日本上空を通過するミサイル発射を強く非難するプレスリリースを発出した。

### ■軍事・安全保障関係

・7月8～23日，黒海のウクライナ領海等で行われた多国籍合同軍事演習「Sea Breeze 2017」に，ルーマニア海軍から海兵隊1個部隊等が参加した。

・7月10日，国防省は，予備役将兵の募集を開始した。

・7月11～20日，大規模多国籍軍事演習「Saber Guardian 2017」が実施された。

## 経済

### ■マクロ経済

（特に記載のない限り，対前年比又は前年同期比，季節調整後，出典は国家統計局INS）

## 【6月分統計】

### (1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	15.3%	11.1%
工業売上高(名目)	18.5%	8.9%
工業製品物価指数	3.3%	2.5%
新規工業受注高(名目)	24.6%	2.6%

工業生産高，工業売上高（名目）及び新規工業受注高（名目）が減速。

### (2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	12.3%	6.5%
自動車・バイク売上高	15.8%	12.0%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.6%	ユーロ圏 3.1%
	EU28か国 2.6%	EU28か国 3.1%

自動車・バイク売上高及び自動車・バイク売上高が減速。なお，6月の小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では，スロベニア（+10.2%）が最も増加し，次いでクロアチア（+8.2%）及びアスロバチア（+8.1%）。

### (3) その他

建設工事	5月	6月
	▲13.1%	▲9.6%

建設工事が加速。

### (4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€55億7,790万 (19.3%)	€50億6,520万 (2.5%)
	RON253億6,640万 (20.7%)	RON231億3,210万 (3.7%)
輸入	€66億8,260万 (18.0%)	€64億3,650万 (14.2%)

RON303億9,330万 (19.4%)	RON293億8,960万 (15.4%)
--------------------------	--------------------------

### 【1月～6月分統計】

#### (1) 鉱工業

	5月	6月
工業生産高	8.4%	8.9%
工業売上高(名目)	10.7%	10.4%
新規工業受注高(名目)	13.5%	11.3%

新規工業受注高(名目)が加速。

#### (2) 販売

	5月	6月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	8.2%	7.3%
自動車・バイク売上高	15.3%	14.7%

#### (3) その他

建設工事	5月	6月
	▲8.9%	▲8.7%

#### (4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€258億1,220万 (11.1%)	€308億7,780万 (9.6%)
	RON1,168億9,270万 (12.0%)	RON1,400億2,650万 (10.6%)
輸入	€302億7,980万 (13.0%)	€367億1,550万 (12.4%)
	RON1,371億4,090万 (13.0%)	RON1,665億2,710万 (13.5%)
貿易収支	▲€44億6,760万 (▲€6億8,010万)	▲€58億3,770万 (▲€13億5,420万)
	▲RON202億4,820万 (▲RON32億6,560万)	▲RON265億60万 (▲RON63億7,220万)

括弧内の金額は、前年同期比。

### 【7月分統計】

#### ・消費者物価指数

	6月	7月
全体	0.85%	1.42%
食料品価格	2.83%	2.39%
非食料品価格	0.21%	1.67%
サービス価格	▲1.03%	▲0.78%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.3%	1.3%
	EU28か国	EU28か国
	1.4%	1.5%

7月の消費者物価指数(ユーロスタット)の対前年同月比では、アイルランド(▲0.2%)、キプロス(▲0.1%)、ブルガリア及びフィンランド(同0.6%)が最も低い。

#### 【その他統計】

・7日7日、INSはルーマニアの2017年第1四半期のGDP成長率を対前年同期比5.7%(季節調整前)、及び5.6%(季節調整後)、また対前期比では1.7%(季節調整後)でそれぞれ据え置いた。

・8月16日、ルーマニアの2016年第2四半期のGDP成長率(速報値)は、対前年同期比5.9%(季節調整前)、5.7%(季節調整後)。2017年上半年期は5.8%(季節調整前)、5.7%(季節調整後)であった。(INS)

・8月16日、ルーマニアの2017年第2四半期のGDP成長率5.7%(季節調整後)は、EU内で最も高かった。なお次に高かったのはラトビア(4.8%)、チェコ(4.5%)。EU28か国のGDP成長率は対前年同期比で2.3%であり、ユーロ圏(EA19)は2.2%であった。(ユーロスタット)

#### ■ IMF、国際機関関係

・7月18日、欧州投資銀行(EIB)は、2014-2020年の欧州基金プログラム期間中にルーマニア全域で実施予定の大規模輸送インフラ・プロジェクト(総額68億ユーロ)に対し、欧州基金との協調融資として、10億ユーロを融資すると発表した。

## ■産業界の動向

・7月1日、フランス自動車製造者委員会（CCFA）によると、6月におけるフランスでのダチア新規登録台数は12,908台になり、対前年同月比で+3.1%増加した。フランスの自動車市場全体は8.9%増加した。1月～6月にかけては、ダチア新規登録台数は6万1,925台になり、対前年同期比で3.9%増加した。1月～6月にかけて、フランスの自動車市場全体は3.0%増加した。

・8月1日、CCFAによると、7月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,269台になり、対前年同月比で+0.4%増加した。フランスの自動車市場全体は10.9%増加した。1月～7月にかけては、ダチア新規登録台数は7万2,596台になり、対前年同期比で3.5%増加した。1月～7月にかけて、フランスの自動車市場全体は3.8%増加した。

・7月5日、イギリス自動車製造販売協会（SMMT）によると、6月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,845台になり、対前年同月比で+45.38%増加した。1～6月のイギリスでのダチア新規登録台数は1万4,387台になり、前年同期の1万3,445台と比べて+7.01%増加した。1～6月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.03%であり、前年同期の0.95%から0.08%ポイント増加した。

・8月4日、SMMTによると、7月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は1,460台になり、対前年同月比で+5.34%増加した。1～7月のイギリスでのダチア新規登録台数は1万5,847台になり、前年同期の1万4,831台と比べて+6.85%増加した。1～7月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは1.01%であり、前年同期の0.93%から0.08%ポイント増加した。

・8月10日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局（DRPCIV）によると、7月の新車登録台数は14,563台に達し、対前年同月比で約+3.69%増加した。

・7月14日、欧州自動車工業会（ACEA）によると、6月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登

録台数は5万519台となり、対前年同月比で+1.3%増加した。1～6月にかけては、ダチア自動車新規登録台数は24万2,878台となり、対前年同期比で10.8%増加した。

・7月19日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会（APIA）によると、1～6月の車両販売台数は71,603台で、対前年同月比で17.1%増加した。2017年1～6月のメーカー別自動車販売は1位がダチア（18,026台、市場シェア：30.6%、対前年同期比で27.2%増加）で、次いでVolkswagen（6,501台、市場シェア：11.0%、対前年同期比で32.9%増加）、Skoda（5,233台、市場シェア：8.9%、対前年同期比で8.4%増加）、Renault（4,607台、市場シェア：7.8%、対前年同期比で19.0%増加）、Ford（3,694台、市場シェア：6.3%、対前年同期比で26.8%増加）、Opel（2,612台、市場シェア：4.4%、対前年同期比で31.6%増加）。

・8月14日、APIAによると、1～7月の車両販売台数は85,379台で、対前年同月比で12.5%増加した。2017年1～7月のメーカー別自動車販売は1位がダチア（21,645台、市場シェア：30.6%、対前年同期比で16.9%増加）で、次いでVolkswagen（7,584台、市場シェア：10.7%、対前年同期比で18.8%増加）、Skoda（6,353台、市場シェア：9.0%、対前年同期比で7.6%増加）、Renault（5,648台、市場シェア：8.0%、対前年同期比で21.5%増加）、Ford（4,638台、市場シェア：6.6%、対前年同期比で25.0%増加）、Opel（3,282台、市場シェア：4.6%、対前年同期比で23.2%増加）。

## ■公共政策

・欧州基金省は、2017年7月末の欧州基金（2007～2013年）執行率を90.44%と発表。1月末から不変。（7月31日付欧州基金省）

## ■財政政策

・7月6日、クレム駐ルーマニア米大使は、トゥドセ

首相による売り上げ税 (Turnover Tax) 等の導入案を含む新政権プログラムの公表を受けて、ルーマニアの魅力的な投資環境を維持するためには、安定性、透明性、外国人投資家との結合が最重要であることを指摘した。

・7月6日付ZFは、外国人投資家評議会が、政権プログラムの重大な変更を懸念し、過激な変更が非常に短期間のうちに公表されることで、経済が不安定化し、投資家の信頼を弱める可能性があることを表明したことを報じた。

・7月11日、トゥドセ首相は、欧州委員会関係者との会談後、ルーマニアは売り上げ税を導入せずに、財務予測可能性を確保し、財政赤字対GDP比を3%以下に保つと述べた。

・7月25日、公共財務省は、6月末のルーマニアの財政収支は約63億レイ (約14億ユーロ)、対GDP比で0.77%の赤字であったと発表。5月末のルーマニアの財政収支は約22億レイ (約4億8,900万ユーロ)、対GDP比で0.27%の赤字であった。

・8月25日、公共財務省は、7月末のルーマニアの財政収支は約51億レイ (約11億3,300万ユーロ)、対GDP比で0.63%の赤字であったと発表。

・8月31日、VAT Split Payment Mechanism に関する政令が官報に公示された。

## ■金融等

・7月3日、BNRは、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。

・7月3日、6月末の外貨準備高は352億800万ユーロ (5月末の354億8,300万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・7月14日、5月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は19億6,900万ユーロの赤字。なお、前年同期には17億1,400万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資 (FDI) は、14億4,400万ユーロ。なお前年同期は16億5,300万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2016年末から1.5%

増加し、700億2,600万ユーロ (対外債務全体の74.3%)。

(4) 短期対外債務は、2016年末から3.5%増加して、242億2,700万ユーロ (対外債務全体の25.7%)。(BNR)

・8月1日、7月末の外貨準備高は346億3,600万ユーロ (6月末の352億800万ユーロから減少)、金準備高は103.7トンで不変。(BNR)

・8月4日、BNRは、政策金利を年率1.75%で据え置くことを決定した。

・8月14日、6月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は27億4,500万ユーロの赤字。なお、前年同期には19億5,800万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資 (FDI) は、18億4,100万ユーロ。なお前年同期は21億2,400万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2016年末から0.6%増加し、694億100万ユーロ (対外債務全体の73.6%)。

(4) 短期対外債務は、2016年末から6.3%増加して、248億6,500万ユーロ (対外債務全体の26.4%)。(BNR)

## ■労働・年金問題等

・7月3日、ILO基準による5月末の失業率(季節調整後)は4月末の5.3%から0.1%ポイント増加し、5.4%になった。(INS)

・7月5日、国家雇用庁 (ANOFM) は、5月末の失業率を、4月末の失業率から0.16%ポイント減少し、また、2016年5月末の失業率から0.50%ポイント低下して、4.18%となったと発表。

・7月7日、5月の平均給与(グロス)は、3,288レイ (約730ユーロ) で、対前月比で0.1%減少。平均給与(手取り)は2,363レイ (約525ユーロ) で、対前月比で3レイ (0.1%) 減少。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、プログラミング、コンサルティング及び関連活動分野で5,842レイ (約1,298ユーロ) で、最も低かったのは宿

泊・飲食業の1,376レイ(約306ユーロ)であった。(INS)

・7月31日, ILO基準による6月末の失業率(季節調整後)は5月末の5.4%から0.1%ポイント減少し, 5.3%になった。(INS)

・8月7日, 6月の平均給与(グロス)は, 3,313レイ(約736ユーロ)で, 対前月比で0.8%増加。平均給与(手取り)は2,380レイ(約529ユーロ)で, 対前月比で17レイ(0.7%)上昇。なお, 平均給与(手取り)が最も高かった業種は, プログラミング, コンサルティング及び関連活動分野で5,853レイ(約1,300ユーロ)で, 反最も低かったのは宿泊・飲食業の1,400レイ(約311ユーロ)。(INS)

・8月30日, ANOFMは, 6月末の失業率を, 5月末の失業率から0.03%ポイント減少し, また, 2016年6月末の失業率から0.54%ポイント低下して, 4.15%となったと発表。

待が表明された。

このほか, 岸副大臣は, ルーマニアに進出している日系企業代表者と意見交換したほか, ブカレスト郊外のマグレレに建設された超高強度レーザー研究施設を視察した。

・8月3日, 石井駐ルーマニア大使は, フィフォル経済相を表敬し, 両国間の経済関係等について意見交換を行った。

#### ■格付(2017年9月8日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)  
自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)  
自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB (安定的)  
自国通貨建長期 BBB+ (安定的)  
(内はアウトルック)

#### 我が国との関係

・7月20日, ルーマニアを訪れた岸外務副大臣(当時)は, メレシュカーヌ外相と会談したほか, ヨハニス大統領及びトゥドセ首相を表敬し, 二国間関係及び地域・国際情勢について意見を交換した。会談では, 岸副大臣から, 戦略的重要性を増すルーマニアとの関係を拡大・強化していきたいと述べたのに対し, ルーマニア要人からは, 副大臣の提案に賛意が示されるとともに, とりわけ日本からの投資拡大に対する強い期